

菅義偉 内閣総理大臣 梶山弘志 経済産業大臣
小泉進次郎 環境大臣 河野太郎 行政改革担当大臣

2030年度の再生可能エネルギー電力目標を60%以上に、 2050年度は100%を求めます

私たち生活クラブ生活協同組合は、人間が人間らしく自然と共生して持続的に生きていくために「食料」「エネルギー」「ケア」の自給ネットワークづくりをすすめ、その中のエネルギー政策においては「脱原発」「エネルギー自治」「CO₂削減」を基本とし、エネルギーを「減らす・つくる・つかう」活動と事業をすすめています。2016年から自然エネルギーを中心とした「生活クラブでんき」の供給を開始し、2019年度供給電力量7,930万kWh、低圧契約件数15,834件となりました。省エネを推進する活動も全国で広がっています。また、昨年7月には生活クラブ気候危機宣言を策定し、5つの実践に取り組んでいます。

2021年3月には東日本全体が壊滅する可能性すらあった東京電力(株)福島第一原子力発電所事故から10年の節目を迎えました。事故の終息も未だ見えず、巨大なリスクを抱える原子力発電は即刻廃止すべきです。また、温室効果ガスを大量に排出する石炭火力発電の温存政策は、持続可能な脱炭素社会に逆行するものです。2050年カーボンニュートラルの実現の鍵は、エネルギーの効率化と共に再生可能エネルギーの大幅な拡大をいち早く進める事です。そのために、私たちは以下を要望します。

要望事項

1. 2030年エネルギー基本計画で再生可能エネルギー電力目標を60%以上、2050年度は100%とすること
2. 巨大なリスクを抱える原子力発電は即刻廃止し、石炭火力発電は段階的に縮小し2050年までに廃止すること
3. 脱炭素社会に向けて、再生可能エネルギー主力電源化の実現にむけた推進と政策転換を早急にすすめること

氏名	都道府県	住所

◆取扱責任団体

生活クラブ生活協同組合「未来へつなげる♪エネルギーアクション！」実行委員会

◆署名〆切 2021年5月31日(月)

◆送付先 〒160-0022 東京都新宿区新宿6-24-20 KDX新宿6丁目ビル5階 生活クラブ連合会企画部

◆取扱団体

生活クラブ生活協同組合・埼玉 (埼玉県川口市小谷場206 048-424-2763)